

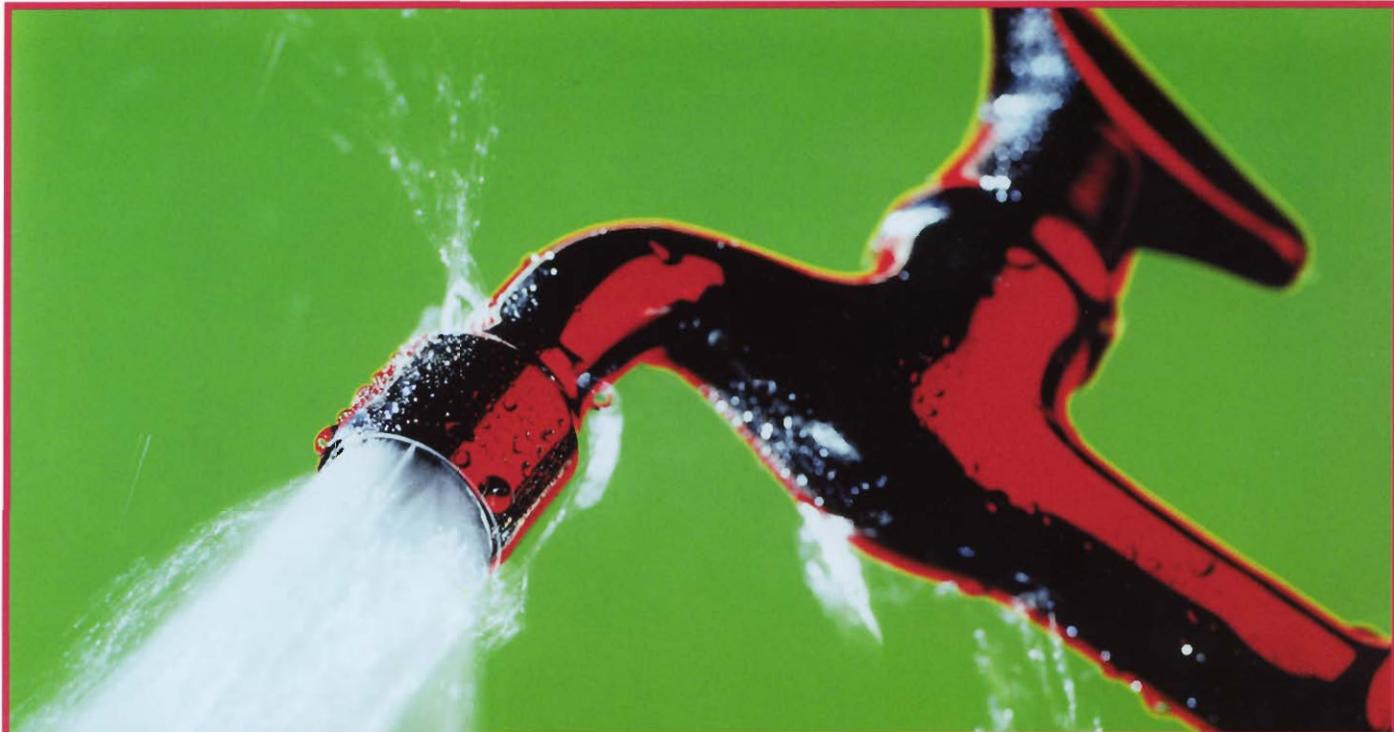
返戻・請求漏れ対策／魅力ある就労環境／医療IT

最新 医療経営

12

2006. DEC.
No.268

Phase^{フェイズ・スリー}3



特集 保険請求は、これで万全！ 最新の返戻・請求漏れ対策 教えます

第2特集 魅力ある就労環境は整備されているか？

“職員”に選ばれる病院づくり ハーフェクトマニュアル

第3特集 導入前のギモンをすべて解決！

医療ITのコストと効果を“見える化”する

病院激戦区を行く【兵庫県阪神南医療圏】

大阪、神戸のベッドタウン
他院との連携をキーワードに
特色打ち出す中小病院

川渕対談 今月のゲスト：平川雅之 氏

(株式会社フリール代表取締役・医師)

装置を持てあます病院は0.5台分
不足している病院は2.5台目に 莫大な固定費を変動費化できる



経営のフィールド
神野正博

特別医療法入財団董事長
恵寿総合病院院長



今月の人
田中 博

医療IT推進協議会会長
東京医科歯科大学
情報医学センター長

Hospital report ①

医療法人愛誠会

昭南病院

(鹿児島県曾於市)

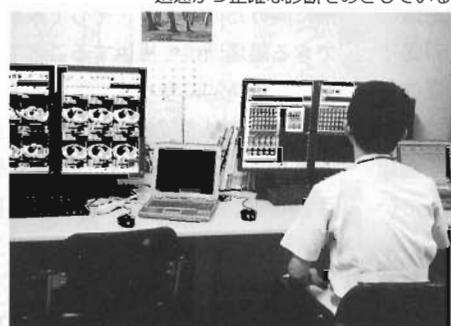
最新技術を駆使し 在宅医療の拡充図る



開放的なリハビリルーム。
個別リハビリを積極的に行っている



画像診断には「画像転送システム」を導入。
迅速かつ正確な診断をめざしている



鹿児島県東部に位置する曾於地域を中心に、地域に密着した医療を提供してきた医療法人愛誠会昭南病院（154床）。今年5月に院長に就任した朝戸幹雄氏は、「名実ともに地域になくてはならない病院にする」ため、在宅医療のさらなる充実と、他圏域からも患者が集まる特色ある病院づくりを進めている。

「在宅でも病院と同等の検診」「なくてはならない病院」めざす

戦後間もない1946年9月に開設されて以来、内科疾患を中心に地域に密着した医療提供を続けてきた昭南病院。現在は、一般103床、療養51床の合計154床を有し、急性期から慢性・療養疾患までを広くカバーしている。平日の外来入数は約300人。一般病床のベッド稼動率は87%、平均在院日数は21日前後で、療養病床はそれぞれ85%、80日前後で推移している。

また、関連施設の介護老人保健施設「ケアセンターやごろう苑」、グループホーム、訪問看護ステーション、在宅介護支援センターなどとも有機的に連携することで、医療・介護のシームレスな流れを構築していく。さらに、デイケアなどの通所サービスにもいち早く取り組むなど、在宅療養支援にも注力。高い在宅復

帰率を実現する質の高いリハビリやケアで定評を得てきた。

「短期的な視点での病院経営ではなく、60年にわたって地域医療に貢献してきたこの病院を、名実ともに地域になくてはならない存在にしていくのが私の使命。ここ数年が、その勝負だと思います」と抱負を語るのは、今年5月に院長に就任した朝戸幹雄氏だ。今次医療制度改革の打撃によって、「療養病棟だけで、月あたり1000万円近くのダメージ」という厳しい状況にある同院。「内外ともに大きな転換期を迎えている」と朝戸院長は指摘する。

「立地する曾於地域は、鹿屋市や霧島市、宮崎県都城市などの比較的人口の多い地域に近接しており、患者の流出入が容易な環境下にあります。医療圏人口を約7万人と想定し、地元だけでなく、他地域の患者さんからも“選ばれる病院”として、存在感を出していかなければなりません」こうした危機感のもと、同院は、従来から重視していた在宅医療のさらなる充実に努めていく方針を固めている。

「医療区分2、3の方ばかりを受け入れるのは、へき地である地域性が考えても非現実的。区分1の患者さんも抱えながら、継続できる病院

運営が問われている。その一つの方
法が、「在宅医療の強化です」と朝戸院
長。在宅診療の件数は、現在、月あ
たり延べ110件程度にとどまつて
いるが、「最低でも月400件まで増
やす」ことを「面の目標としている。

もつとも、在宅に移行した場合に
は、一般的に、定期的な検査が採血
程度にとどまつてしまふことが懸念
される。しかし、同院では、放射線
科医と外来担当、地域連携室がチー
ムとなって、在宅診察の際にポータ
ブル型のレントゲン、超音波診断器、
心電図機器を携行することで、在宅
でも、病院と同等の検査が受けられ
る体制を整えている。

さらに、IT技術を応用した在宅

医療サービスも構想中だ。バイタル
チェックを行える端末機器を各家庭
に設置し、毎日一定の時間に病院が
情報を収集。異常があればすぐに対
応する、というシステムを計画して
いる。すでに、周囲20～30kmを範囲
とする無線アンテナを設置しており、
端末機器のメーカー側との価格
折衝がまとまり次第、実行に移れる
という。

このほか、在宅ターミナルケアの
拠点的な位置づけとして、一部の病
床を緩和ケア病棟へ転換することも
視野に入れている。

健診、低侵襲医療で特色づくり 地域連携体制の構築へ

朝戸院長が、もう一本の柱に据え
るのが、健診事業の充実と高度治療
の提供だ。

「これまで力を入れてこなかつた健
診事業に積極的に取り組むのは、單



に利潤追求ということではなく、疾
病予防は、高齢の農業従事者が多い
この地域にとって、意味があると考
えたからです」

また、放射線科医である朝戸院長
自身が得意とするIVR (Intervent-
ional Radiology) やインターべンショ
ナルラジオロジー、血管内治療) を

はじめ、高い専門性を有する低侵襲
の治療を積極的に展開することで、
他地域へのアピールも狙う。

こうした取り組みの「カギ」を握
るのが、地域連携の充実だ。曾於市
は町村合併によって2005年に誕
生した新しい市で、市医師会も近く
発足する予定。朝戸院長は、「こうし
た動きを絶好の機会ととらえている。
各医療機関がお互いに競つていて
は、現場は疲弊していく一方です。
それぞれが機能を明確化していく
ば、医療スタッフも働きやすくなり、
相互に顔の見える関係も生まれると
思います。二次医療までは地域で完
結できる体制を構築したいと願って
います」

一方、院内においては、職員の意
識改革を呼びかけている。「私自身
も勤務医の身分です。しかし、現場
を知っている自分が経営を支えると
いう気概は、常に持っていたい」と
熱く語る。

「総勢280人からなるスタッフが、
『自分にできることは何か』を追求
する。そして、患者さん一人ひとり
にどんな医療が提供できるか、とい
う医療の原点に真摯な姿勢で向き合
うことがあります。それが、地域の信頼
を得る唯一の道と信じています」